

MIC Ministry of Internal Affairs and Communications

平成 28 年 9 月 14 日 消 防 庁

「消防機関と原子力事業者との消防活動に関する 連携強化のあり方検討会」の開催

原子力施設における通常の火災等の発生時に、消防機関がより安全かつ的確に消防活動を行えるよう、消防機関と原子力事業者のより円滑な連携のあり方について検討するため、「消防機関と原子力事業者との消防活動に関する連携強化のあり方検討会」を開催することとしましたのでお知らせします。

1 背景・目的

福島第一原発事故を契機に、原子力施設に係る安全規制が強化され、消防庁ではこれまでに「原子力施設等における消防活動対策マニュアル」等の見直しを行ったところです。

これらの見直し内容を踏まえて原子力施設における火災等(※)の発生時に、消防機関がより安全かつ的確に消防活動を行えるよう、消防機関と原子力事業者の火災訓練などの連携の現状について調査・検討し、今後の両者のより円滑な連携のあり方について検討するための検討会を開催することといたしました。

※ 原子力災害対策特別措置法の適用を受けない火災等をいう。

2 主な調査・検討項目

- (1) 連携体制に関する現況及び原子炉等規制法等に基づく火災防護対策調査
- (2) 連携強化のあり方の検討
- 3 スケジュール 平成 28 年 9 月 21 日(水)に第 1 回検討会を開催する予定です。
- 4 検討会委員 別紙委員名簿のとおり



(連絡先) 消防庁特殊災害室

新澤、齋藤、山本

TEL: 03-5253-7528 (直诵)

FAX: 03-5253-7538

「消防機関と原子力事業者との消防活動に関する 連携強化のあり方検討会」委員名簿

(敬称略 • 50 音順)

【委員】

上 中 啓 雄 若狭消防組合消防本部 警防課長

熊 谷 征 則 電気事業連合会 原子力部 副長

鶴田俊秋田県立大学システム科学技術学部教授

富 永 隆 子 国立研究開発法人 量子科学技術研究開発機構

放射線医学総合研究所 被ばく医療センター 医長

中村 篤志 北九州市消防局 警防部 警防課長

平 本 隆 司 東京消防庁 警防部 特殊災害課長

福山忠雄薩摩川内市消防局次長兼警防課長

二 口 政 信 一般社団法人 原子力安全推進協会

施設運営本部 技術運営部 調査役

吉 田 堅一郎 全国消防長会 事業部 事業企画課長

【オブザーバー】

原子力規制庁 原子力災害対策・核物質防護課 火災対策室

原子力規制庁 放射線対策・保障措置課

消防庁 消防・救急課

消防庁 消防研究センター